

2021 年度事業報告書

I 事業の実施概要

(1) 助成事業	2
(2) 表彰事業～放送文化基金賞の実施と他の賞への参加～	3
(3) 制作者フォーラムの開催	5
(4) 定期刊行物の刊行	5
(5) ホームページ等による広報	5
(6) 資産運用検討委員会の開催	6

II 処務の概要

(1) 役員、評議員等に関する事項	7
(2) 事務局に関する事項	10
(3) 理事会および評議員会に関する事項	11

III 付属明細書(資料 1～4)

2021 年度事業報告書

I 事業の実施概要

NHKが2020年3月より開始したネットによる放送同時配信サービス「NHKプラス」に続いて、2022年4月より在京民放キー局による地上波の「リアルタイム配信」が開始されることになり、インターネットを利用した番組の視聴が今後一層普及することが想定される。

放送文化基金は、このように放送と通信の融合が急速に進展する環境のもとで、放送を中心としたメディア文化の発展と向上により一層貢献すべく、計画した事業の着実に効果的な実施に努めた。

助成事業においては、海外の研究者への助成を含めた若手研究者への支援に取り組んだ。なお、解散した東京ケーブルビジョンから受入れた寄付金を技術開発の助成金の一部に充当している。

表彰事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、審査のオンライン化を一層進めることとした。また、放送文化基金賞贈呈式については規模を縮小しての開催となったが、視聴者に感銘を与え、放送文化の発展と向上に寄与した優れた番組や個人・グループの表彰に努めた。

制作者支援活動事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響により「北海道・東北地区」、「北陸・長野・新潟地区」、「中国・四国地区」、「九州・沖縄地区」での開催が中止となり、「愛知・岐阜・三重地区」のみ現地の実行委員会との共催による制作者フォーラムを開催し、系列や地域の枠を越えた交流の場を若手制作者等に提供した。

また、2022 年 2 月に事務局を移転した。移転にあたっては、レイアウトの検討や資料の整理に努めることによって、賃料の負担を抑制するとともに職場環境の向上にも取り組んだ。さらに長期化する新型コロナウイルス感染症への対応施策として、テレワーク制度の導入を推進した。

(1)助成事業

ア 2021 年度助成

2021 年度助成要項に基づき、技術開発、人文社会・文化の 2 分野を対象に公募を行った結果、61 件の申請があり、助成審査委員会の審査と理事会の審議を経て、最終的に 28 件、4,352 万円の助成を決定した。

申請および採択結果は、次の通りである。

(単位 万円)

区 分	申 請		採 択	
	件 数	金 額	件 数	金 額
技 術 開 発	11	3,426	5	1,757
人文社会・文化	50	9,668	23	2,595
合 計	61	13,094	28	4,352

(助成対象一覧 資料 1)

なお、金融緩和政策の長期化により資産運用収入が減少する状況下で、助成事業を安定的に継続していくために 2014 年度から 5 年間にわたり積み立てた助成費用準備資金から 2,000 万円、また解散した財団法人東京ケーブルビジョンより 2017 年に受け入れた寄付金から 1,000 万円をそれぞれ取崩して、助成金の一部に充当している。

例年 3 月に開催している助成金贈呈式については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止することとした。

イ 2019 年度助成事業の実施報告

2019 年度に助成した技術開発 10 件、人文社会・文化 23 件の実施報告については、新型コロナウイルス感染症の影響により研究期間を 1 年延長したことにもない、2020 年度に助成した実施報告と合わせて 2022 年秋に評価を行うこととした。

(2)表彰事業～放送文化基金賞の実施と他の賞への参加～

ア 第 47 回放送文化基金賞

2020 年度中に放送された優れた放送番組(番組部門)と、主にその期間に顕著な業績をあげた個人・グループ(個人・グループ部門)を対象に、2021 年 4 月～5 月に開かれた各部門、各分野の専門委員会、審査委員会を経たのち、理事会で計 30 件を決定した。

応募・推薦および表彰結果は次のとおりである。

部 門	領 域	応募・推薦数	表彰数	備 考
番 組 部 門	テレビドキュメンタリー	81	5	最優秀賞 1、優秀賞 1、奨励賞 3
	テレビドラマ	61	4	最優秀賞 1、優秀賞 1、奨励賞 2
	テレビ エンターテインメント	58	4	最優秀賞 1、優秀賞 1、奨励賞 2
	ラジオ	28	3	最優秀賞 1、優秀賞 1、奨励賞 1
	個別分野	—	6	番組部門受賞作品から選定
個人・ グループ部門	放送文化	18	4	—
	放送技術	11	4	—
合 計		257	30	

(受賞一覧 資料 2)

番組部門の賞金は最優秀賞 100 万円、優秀賞 50 万円、各奨励賞 30 万円、個別分野賞 20 万円。また、個人・グループ部門の賞金は 30 万円。

最優秀賞を受賞した番組は、テレビドキュメンタリー番組が『メ～テレドキュメント 面会報告』(名古屋テレビ放送)、テレビドラマ番組が『宮城発地域ドラマ ペペロンチーノ』(NHK仙台拠点放送局)、テレビエンターテインメント番組が『ウマイ！安い！おもしろい！全日本びっくり仰店グランプリ』(中京テレビ放送)、ラジオ番組が『塀の中のラジオ ～贖罪と更生 岡山刑務所から』(RSK山陽放送)である。

個人・グループ部門では、放送文化が 4 件、放送技術が 4 件受賞した。放送文化基金賞の贈呈式は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より規模を縮小したうえで 6 月 30 日に東京會館で開催した。

イ 他の賞への参加

ABU(アジア太平洋放送連合)番組コンクール、第 48 回「日本賞」教育コンテンツ国際コンクール、「創作ドラマ大賞」に参加した。

ABU番組コンクールの授賞式は、2021 年 11 月 17 日にオンラインで行われ、スポンサーの一員として賞金を贈呈した。

「日本賞」の授賞式は、2021 年 11 月 9 日にオンラインで行われ、「企画部門」で最優秀企画に選ばれた『レインボーフラワー 子どもたちが描く未来の学校』(エクアドル共和国)に対して放送文化基金賞を贈呈した。なお、過去の日本賞「企画部門」で放送文化基金賞を受賞した第 46 回(2019 年)の『パムジとブヨ』(南アフリカ共和国)と第 47 回(2020 年)の『拒絶の声』(ケニア共和国)については、「日本賞」開催期間中に完成した番組が上映される予定であったが、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により番組の完成が遅れている旨の報告があり、制作期間の延長を了承することとした。

日本放送作家協会とNHKが主催する「創作ドラマ大賞」について、第 46 回「創作テレビドラマ大賞」の贈賞式は 2021 年 11 月 5 日に行われ、大賞の『月食の夜は』(竹川 春菜 氏)に賞金 50 万円を贈呈した。また、第 50 回「創作ラジオドラマ大賞」では大賞の『決められない松田、おすすめの一本』(上原 哲也 氏)に賞金 50 万円を贈呈した。

(表彰結果 資料 3)

(3)制作者フォーラムの開催

NHK、民放、制作プロダクション等、組織の枠を越えた制作者同士の自由な意見交換や交流の場を設けることを目的に開催している。

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「北海道・東北地区」、「北陸・長野、新潟地区」、「中国・四国地区」、「九州・沖縄地区」での開催が中止となった結果、「愛知・岐阜・三重地区」のみでの開催となったが、現地実行委員会との共催によるミニ番組コンテストと審査員によるトークセッションが行われた。

また例年各地区のミニ番組コンテスト入賞者が一堂に会して東京で開催する全国制作者フォーラムについても同様の事情により中止することとなった。

○愛知・岐阜・三重制作者フォーラム in なごや（愛知・岐阜・三重地区）

＜愛知・岐阜・三重の全民放とNHK 計 10 局＞

日 時 2021 年 12 月 17 日(金)

会 場 CBCテレビ本館 CBCホール／名古屋市

参加者 約 80 名

（新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から参加者の人数を制限したため、後日、参加局限定で開催内容を配信した。）

(4)定期刊行物の刊行

2021 年 9 月には放送文化基金賞の受賞者インタビューなどを掲載した放送文化基金報(HBF)No.93 を刊行した。

(5)ホームページ等による広報

ホームページでは事業活動全般について定期更新以外にも随時更新を行い、情報公開と基金のPRに努めた。

<日本語版内容>

助成決定および成果報告／助成対象のデータベース／放送文化基金賞のデータベース／放送文化基金賞の受賞一覧／助成・放送文化基金賞WEB申込等システム／各地区制作者フォーラムの開催予告と結果報告／事業計画・収支予算／事業報告／財務諸表／役員・評議員・審査委員名簿／基金の活動を親しみやすい形で紹介する読み物(読む・楽しむ) 等

<英語版内容>

助成の募集案内、助成対象一覧、放送文化基金賞の受賞一覧、日本賞・ABU賞への参加について 等

(6)資産運用検討委員会の開催

ア 目的等

資産運用の専門性をより向上させるための諮問的機関として設置しており、2021年10月7日と2021年11月30日に開催した。

イ 主なテーマ

- ・国内外の経済政策や金利・為替等の見通し
- ・債券市場や保有債券の分析、資産運用方針の検討等

ウ 構成委員

服部 海（野村證券(株) ポートフォリオ・コンサルティング部 ヴァイス・プレジデント）
松原 克美（放送文化基金 会計顧問・公認会計士）
清水 孝雄（放送文化基金 監事・TBS社友）
三上八州志（放送文化基金 監事・日本放送協会経営企画局専任局長）
（幹事）
西村 睦生（放送文化基金 専務理事）

Ⅱ 処務の概要

(1) 役員、評議員等に関する事項

ア 役員の選任等

(ア) 第 29 回評議員会(2021 年 6 月 18 日)において、全役員の任期が満了となることを受け、次のとおり選任した。

(理事)

濱田 純一 氏 (東京大学名誉教授)
箕浦 康子 氏 (お茶の水女子大学名誉教授)
大石 芳野 氏 (写真家、日本大学客員教授)
安藤 裕康 氏 (国際交流基金顧問)
羽鳥 光俊 氏 (東京大学名誉教授)
西村 睦生 氏 (元日本放送協会仙台放送局長)

(監事)

清水 孝雄 氏 (TBS社友)

(任期は、2021 年 6 月 18 日から 2023 年 6 月の定時評議員会まで)

なお、伊藤 浩 監事は 2021 年 4 月 25 日をもって退任した。

(イ) 理事長及び専務理事の選定

第 29 回評議員会で理事 6 名が選任されたのを受け、第 60 回理事会(2021 年 6 月 18 日)を開催して、定款第 28 条第 2 項に基づき、濱田 純一 理事が理事長に、西村 睦生 理事が専務理事に選定された。

(ウ) 理事長、専務理事の報酬について

第 29 回評議員会において、新しい理事長、専務理事の報酬については現行と同額としたいとの説明を受け、定款第 19 条第 2 項(2)に基づき承認した。

(エ)第 30 回評議員会(2021 年 12 月 7 日)において、三上 八州志 氏が新たに監事に就任した。

三上 八州志 氏(日本放送協会経営企画局専任局長)
(任期は 2021 年 12 月 7 日から 2023 年 6 月の定時評議員会まで)

イ 評議員の退任

西條 温 評議員は 2021 年 6 月 18 日付で退任した。

ウ 審査委員の委嘱

(ア)第 61 回理事会(2021 年 7 月 9 日)において、審査委員会委員の委嘱を行なった。

・助成審査委員会委員(技術開発)

今井 享 氏 (日本放送協会放送技術研究所所長)

(任期 2021 年 7 月 9 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

・助成審査委員会委員(人文社会・文化)

田嶋 炎 氏 (日本民間放送連盟参与)

(任期 2021 年 7 月 9 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

(イ)第 62 回理事会(2021 年 10 月 12 日)において、審査委員会委員を次のとおり委嘱した。

・助成審査委員会委員(技術開発)

荒川 薫 氏 (明治大学教授)

(任期 2021 年 10 月 12 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

(ウ)第 64 回理事会(2022 年 2 月 4 日)において、審査委員会委員を次のとおり委嘱した。

助成技術開発審査委員会

委員長 今井 秀樹 氏 (東京大学名誉教授)

荒川 薫 氏 (明治大学教授)

一方井克爾 氏 (TBSアクトシステム本部フェロー)

今井 享 氏 (日本放送協会放送技術研究所所長)

都築愛一郎 氏 (名城大学教授)

助成人文社会・文化審査委員会

委員長 黒崎 政男 氏 (東京女子大学教授)

佐藤 卓己 氏 (京都大学大学院教授)

白石 さや 氏 (東京大学名誉教授)

田嶋 炎 氏 (日本民間放送連盟参与)

山口いつ子 氏 (東京大学大学院教授)

若泉 久朗 氏 (日本放送協会理事)

放送文化基金賞審査委員会

委員長 吉田 喜重 氏 (映画監督)

河合祥一郎 氏 (東京大学大学院教授)

桐野 夏生 氏 (作家)

金田一秀穂 氏 (杏林大学教授)

河野 尚行 氏（放送批評家）

永井 研二 氏（元日本放送協会専務理事・技師長）

丹羽 美之 氏（東京大学大学院教授）

堀木 卓也 氏（日本民間放送連盟常務理事）

若泉 久朗 氏（日本放送協会理事）

（任期 2022 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

2022 年 3 月 31 日現在の役員、評議員、審査委員は資料のとおりである。

（役員、評議員、審査委員一覧 資料 4）

（2）事務局に関する事項

事務局が入居している建物（東京都渋谷区宇田川町 41 番 1 号 第一共同ビル 1974 年竣工）の建替が決定し、建物の所有者から立ち退きの申し入れがあったため、2022 年 2 月 14 日に事務局を移転した。

移転先の新住所は 東京都渋谷区神山町 9 番 6 号 日本会館 2 である。

(3)理事会および評議員会に関する事項

ア 理事会

開催年月日	主 な 議 案
2021.6.3 (第 59 回)	・ 任期满了にともなう役員候補者の推薦について ・ 理事長、専務理事の報酬について ・ 2020 年度事業報告および決算について ・ 第 47 回「放送文化基金賞」表彰対象について ・ 2021 年度「助成要項」について ・ 評議員の退任について ・ 役員(監事)の退任について ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況(2021.1～3 月) 【理事 1 名はオンライン参加】
2021.6.18 (第 60 回)	・ 理事長および専務理事の選定について 【理事 1 名はオンライン参加】
2021.7.9 (第 61 回)	・ 助成審査委員会委員の委嘱について ・ 技術開発(助成)審査委員会専門委員の委嘱について ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況(2021.4～6 月) 【理事 1 名はオンライン参加】

開催年月日	主 な 議 案
2021.10.12 (第 62 回)	・ 第 30 回評議員会の開催について ・ 助成審査委員会委員の委嘱について ・ 事務局の移転について ・ 2021 年度事業活動収支施行見込みについて ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況(2021.7～9 月)
2021.12.7 (第 63 回)	・ 役員(監事)候補者の推薦について ・ 2022 年度予算編成の考え方について ・ 2022 年度資産運用方針について ・ 第 48 回放送文化基金賞「表彰実施細則」について ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 (2021.10～12 月)
2022.2.4 (第 64 回)	・ 第 31 回評議員会の開催について ・ 審査委員会委員の委嘱について ・ 職員テレワーク規程の制定について ・ 助成費用準備資金規程Ⅱの制定について ・ 2021 年度助成の実施について ・ 2022 年度事業計画および収支予算の編成について ・ 第 48 回放送文化基金賞 審査委員会専門委員の委嘱について ・ 2021 年度収支決算見込みについて ・ 設立 50 周年記念事業の概要について ・ 2022 年度年間業務予定について 【監事 2 名はオンライン参加】

イ 評議員会

開催年月日	主 な 議 事
2021.6.18 (第 29 回)	・ 2020 年度事業報告および決算について ・ 評議員の退任について ・ 役員(監事)の退任について ・ 2020 年度助成の実施について ・ 2021 年度事業計画および収支予算について ・ 第 47 回「放送文化基金賞」選考結果について ・ 事業の執行状況について ・ 任期満了にともなう役員の選任について ・ 理事長および専務理事の報酬について 【一部の評議員はオンライン参加】
2021.12.7 (第 30 回)	・ 役員(監事)の選任について ・ 2021 年度収支見通しおよび 2022 年度予算編成方針について ・ 事務局の移転について ・ 事業の執行状況について 【一部の評議員はオンライン参加】

Ⅲ 付属明細書 (資料 1～4)